

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第51期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月	第50期 平成23年12月	第51期 平成24年12月
売上高 (千円)	52,207,986	46,957,756	46,251,190	45,473,862	45,737,407
経常利益 (千円)	868,664	773,782	1,627,108	1,373,191	1,930,759
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,129,888	370,527	1,863,305	1,070,089	1,324,599
包括利益 (千円)	-	-	-	1,084,963	2,302,263
純資産額 (千円)	26,412,562	26,611,311	27,225,803	27,882,089	29,787,382
総資産額 (千円)	56,634,748	54,779,608	52,761,486	52,252,216	53,055,172
1株当たり純資産額 (円)	531.04	536.93	549.18	563.62	602.13
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	22.75	7.49	37.67	21.65	26.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	37.51	21.59	26.74
自己資本比率 (%)	46.5	48.4	51.5	53.3	56.1
自己資本利益率 (%)	-	-	6.9	3.9	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	6.3	9.5	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,813,950	933,837	2,656,448	2,187,317	3,459,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,568,118	616,662	2,359,098	1,242,180	1,934,058
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,990,883	801,585	715,831	980,485	1,488,625
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,610,436	1,137,337	669,876	627,426	711,409
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,697 (429)	1,648 (342)	1,547 (364)	1,540 (363)	1,521 (402)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期および第48期については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第47期および第48期の自己資本利益率および株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年12月	第48期 平成21年12月	第49期 平成22年12月	第50期 平成23年12月	第51期 平成24年12月
売上高 (千円)	36,768,190	32,567,999	34,636,217	36,041,994	35,733,440
経常利益 (千円)	765,649	151,170	1,232,097	1,236,041	1,189,697
当期純利益又は当期純損失() (千円)	911,092	3,955,140	1,794,624	1,075,343	805,837
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959
純資産額 (千円)	30,658,987	27,327,938	28,022,136	28,734,501	29,935,628
総資産額 (千円)	44,599,855	46,410,598	50,054,072	49,684,936	49,638,887
1株当たり純資産額 (円)	616.73	551.52	565.27	580.87	605.17
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	18.34	79.90	36.28	21.76	16.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	36.12	21.70	16.27
自己資本比率 (%)	68.6	58.7	55.9	57.8	60.2
自己資本利益率 (%)	-	-	6.5	3.8	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	6.5	9.5	13.7
配当性向 (%)	-	-	22.1	36.8	49.0
従業員数 (名)	149	320	707	681	660
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(8)	(156)	(179)	(199)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期および第48期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第47期および第48期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第47期および第48期の株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第48期は事業再編損および関係会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

7 第49期の従業員数の大幅な増加は、平成22年7月1日付で当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併したことなどによるものであります。

2【沿革】

当社は、平成17年1月1日をもって日本ハイパック株式会社と合併し、商号をダイナパック株式会社として新発足いたしました。

なお、当社（昭和23年11月25日設立）は、昭和50年1月1日を合併期日として、名古屋市中区錦三丁目14番15号所在の大日本紙業株式会社（旧大日本紙業株式会社、昭和37年8月1日設立）の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧大日本紙業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

ダイナパック株式会社として新発足後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成17年1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社（存続会社、現・ダイナパック株式会社）と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社（消滅会社）が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更 (以下、合併してからの沿革を記載しております。)
平成17年7月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合
平成17年7月	中国広東省深?市に愛柏包装制品貿易（深?）有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年9月	ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設
平成17年10月	株式会社エコリープの株式を取得し、子会社とする
平成17年11月	中国浙江省杭州市に蘇州太陽包装有限公司の杭州営業所を開設
平成18年5月	ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資
平成18年10月	中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結
平成19年9月	NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.の全保有株式を売却
平成19年12月	NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.（現：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社）に追加出資し、子会社とする
平成21年3月	株式会社大成の株式を取得し、持分法適用関連会社とする
平成21年5月	愛知県みよし市にダイナパック株式会社みよし事業所を設立し、製造を開始
平成21年7月	日本ハイパック株式会社名古屋工場を閉鎖し、みよし事業所に移転 大日本紙業株式会社と株式会社ディー・ピー・エスを合併（存続会社大日本紙業株式会社、（現：ダイナパック株式会社）） サン・パッケージ株式会社と株式会社パックスアイチを合併（存続会社サン・パッケージ株式会社）。商号を多治見ダイナパック株式会社（現連結子会社）に変更
平成21年8月	大日本紙業株式会社大府工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成22年1月	株式会社東装を吸収合併
平成22年7月	大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併 株式会社ユニオンパックが土岐ダイナパック株式会社に、宮城ハイパック株式会社が宮城ダイナパック株式会社に、富士ハイパック株式会社が宇都宮ダイナパック株式会社に、沼津ハイパック株式会社が沼津ダイナパック株式会社に、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.がDYNAPAC(M)SDN.BHD.にそれぞれ商号を変更
平成22年8月	HI-PACK(HK)LTD.がDYNAPAC(HK)LTD.に商号を変更
平成22年9月	株式会社エコリープが清算終了し消滅 愛柏包装制品貿易（深?）有限公司が泰納包装制品貿易（深?）有限公司に商号を変更
平成22年10月	山形ハイパック株式会社を吸収合併 蘇州太陽包装有限公司が泰納包装（蘇州）有限公司に商号を変更
平成23年9月	亦普(上海)包装技術有限公司が清算終了し消滅

なお、平成17年1月1日合併前の大日本紙業株式会社と日本ハイパック株式会社の沿革は以下のとおりです。

(1) 大日本紙業株式会社

年月	事項
昭和37年8月	三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
昭和41年2月	愛知県海部郡蟹江町に蟹江工場（現・蟹江事業所）を設立し、グラビア印刷の製造を開始
昭和49年6月	製造子会社のサン興業株式会社（サン・パッケージ株式会社に商号変更、現連結子会社）を設立
昭和50年1月	額面変更のため大日本紙業株式会社（旧ニシキ紙業株式会社）と合併
昭和51年2月	茨城県筑波郡に茨城事業所（現・つくば事業所）が完成し稼動を開始
昭和51年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和52年5月	東京都中央区東日本橋に東京営業所を開設
昭和52年5月	カゴメ家具株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成2年3月	株式会社トーカイシステムを設立
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年11月	製造子会社のサン・プリプレス株式会社を設立
平成7年11月	製造子会社の蘇州太陽包装有限公司（現・泰納包装（蘇州）有限公司、現連結子会社）を設立
平成8年9月	株式会社東装の株式を取得し、子会社とする
平成12年12月	神原段ボール株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする
平成13年3月	日本ハイパック株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成13年3月	株式会社ユニオンパック（現・土岐ダイナパック株式会社、現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする
平成14年1月	新生パッケージ株式会社の株式を株式交換により取得し、子会社とする
平成15年1月	サン・パッケージ株式会社とカゴメ家具株式会社を合併（存続会社サン・パッケージ株式会社） 株式会社ユニオンパックと新生パッケージ株式会社を合併（存続会社株式会社ユニオンパック）
平成15年7月	株式会社ユニオンパックと株式会社トーカイシステムを合併（存続会社株式会社ユニオンパック）
平成16年2月	日本ハイパック株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年6月	サン・プリプレス株式会社と日本ハイパック株式会社の製版部門と事業統合し、商号を株式会社 ディー・ピー・エスに変更
平成16年12月	大高事業所を株式会社ユニオンパックの本社敷地内へ移転
平成17年1月	大日本紙業分割準備株式会社を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継し、商号をダイナパック株式 会社に変更

(2) 日本ハイパック株式会社

年月	事項
昭和25年12月	岐阜県恵那郡大井町にて、昭和段ボール株式会社を設立し、段ボール及び段ボール箱の製造を開始
昭和35年9月	愛知県春日井市如意申町に春日井工場を新設し、製造を開始
昭和38年5月	本社を名古屋工場に移転
昭和38年5月	長野県松本市に昭和紙器株式会社（現・松本事業所）を設立
昭和39年12月	埼玉県川越市に東京工場（現・川越事業所）を新設し、製造を開始
昭和40年9月	日本ハイパック株式会社に商号変更
昭和41年4月	宮城紙業株式会社（現・宮城ダイナパック株式会社）を買収（現連結子会社）
昭和43年2月	福島県福島市に日本ユニパック株式会社（現・福島事業所）を設立
昭和48年5月	静岡県磐田郡に静岡工場（現・静岡事業所）を新設し、製造を開始
昭和59年3月	愛知県春日井市に山岸段ボール株式会社（平成4年6月に株式会社パックスアイチに商号変更）を設立
昭和63年4月	愛知県春日井市に日本物流株式会社を設立
昭和63年4月	山形県山形市に山形ハイパック株式会社を設立
平成5年11月	マレーシアにNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.（現・DYNAPAC(M)SDN.BHD.）を設立（現連結子会社）
平成6年7月	香港にHI-PACK(HK)LTD.（現・DYNAPAC(HK)LTD.）を設立（現連結子会社）
平成7年7月	沼津紙器株式会社（現・沼津ダイナパック株式会社）を買収（現連結子会社）
平成8年2月	タイにNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成9年6月	栃木県河内郡に富士製函株式会社（現・宇都宮ダイナパック株式会社）を設立（現連結子会社）
平成13年3月	大日本紙業株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成15年3月	中国に亦普（上海）包装技術有限公司を設立
平成16年2月	大日本紙業株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年6月	製版部門とサン・プリプレス株式会社の事業統合
平成16年12月	日本物流株式会社を吸収合併
平成17年1月	日本ハイパック分割準備株式会社を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継

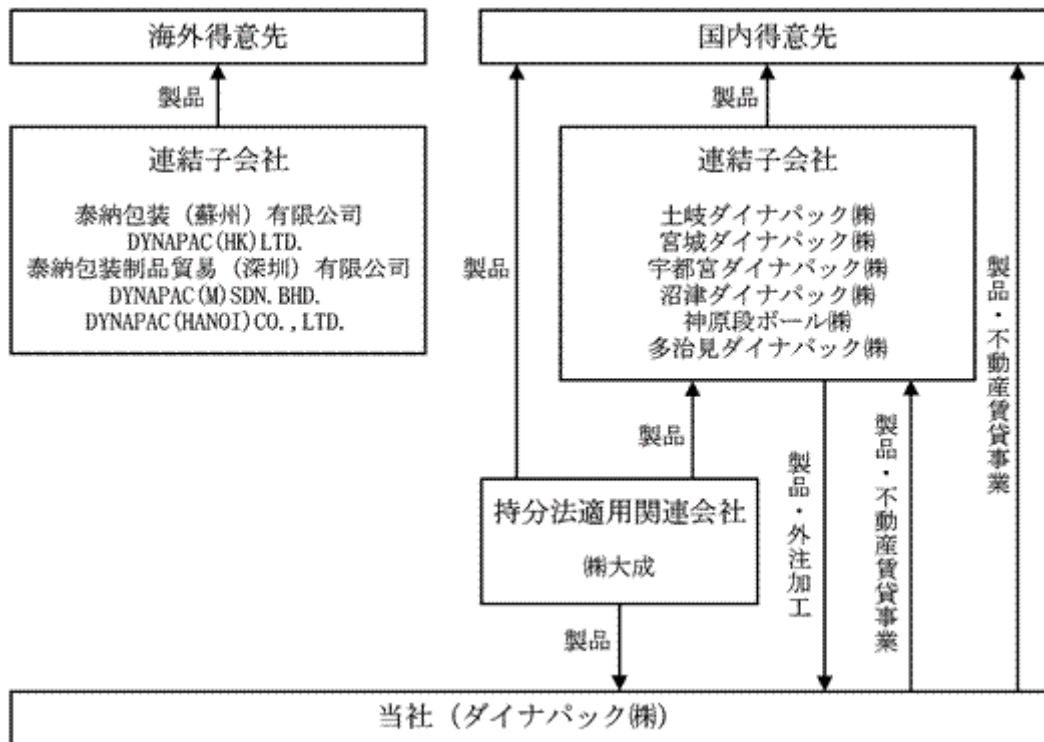
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社11社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、不動産賃貸事業を営んでおります。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	製品等	会社名	
包装材関連事業	段ボール部門	当社、土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装（蘇州）有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深？）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレー、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、土岐ダイナパック株式会社
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラフィカ印刷物等	当社
	その他部門	紙製緩衝材（ハイモール）、化成品等	当社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深？）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.および持分法適用関連会社（株式会社大成）
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 土岐ダイナパック㈱	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
宮城ダイナパック㈱	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は土地および建物等を賃借しております。 役員の兼任あり
宇都宮ダイナパック㈱	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
沼津ダイナパック㈱	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
神原段ボール㈱	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は機械及び装置を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
多治見ダイナパック㈱	岐阜県多治見市	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をして おります。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
泰納包装(蘇州)有限公司 (注)2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	当社は運転資金の借入に対する債務保証をして おります。 当社は段ボール製品等の購入をしております。 役員の兼任あり
DYNAPAC(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の購入をしております。
泰納包装制品貿易(深?) 有限公司 (注)4	中国 広東省深?市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	-
DYNAPAC(M)SDN.BHD. (注)2	SEREMBAN N.S.D.K. MALAYSIA	千マレーシア リングギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をして おります。
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. (注)2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 当社は運転資金の借入に対する債務保証をして おります。
(持分法適用関連会社) ㈱大成	岐阜県中津川市	40,000	包装材関連事業	23.0	当社は段ボール製品等を購入しております。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,470(400)
不動産賃貸事業	2(-)
報告セグメント計	1,472(400)
全社(共通)	49(2)
合計	1,521(402)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
660(199)	41.9	19.2	5,839

セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	609(197)
不動産賃貸事業	2(-)
報告セグメント計	611(197)
全社(共通)	49(2)
合計	660(199)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。平成24年12月31日現在の組合員数は506名であります。

なお、労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要に支えられ内需が堅調に推移したものの、海外経済の減速に伴い輸出が鈍化し、年央以降は鉱工業生産の減少幅が拡大する状況となりました。個人消費はエコカー補助金再開により自動車販売が好調に推移しましたが、政策効果の一巡に伴う反動減や消費者マインドの悪化などから弱含みました。雇用情勢も製造業を中心として厳しい状況が続き、景気は年後半から後退局面の様相を呈しました。また、昨年末の衆議院選挙で誕生した新政権による金融緩和強化観測の高まりから、為替は円安軸へとシフトしました。

段ボール業界の生産数量は前年水準を上回りましたが、製品の薄物化・軽量化が進んだほか、一昨年秋以降、原紙価格が上昇するという環境変化が生じました。業種別の需要動向においては、電気・機械分野が海外生産移転の影響から前年を割り込み、一方で通販・宅配・引越し分野が伸長する構造変化も進行しております。

このような環境下、当社グループは、飲料を含む食品分野を中心として前年を上回る販売数量を確保し、生産性向上・歩留まり改善に継続的に取り組みました。原材料価格の上昇に呼応して、製品価格の改定に努めるとともに、人件費を中心とした固定費の抑制や内製化の推進などに注力し、コスト増加の吸収を図りました。また、海外においては、ベトナム（ハノイ）で設備増強を遂行した結果、現地の旺盛な需要の取り込みに大きな成果を収めました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	45,737百万円	前期比	100.6%
経常利益	1,930百万円	前期比	140.6%
当期純利益	1,324百万円	前期比	123.8%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は48,684百万円(前期比101.0%)、セグメント利益(営業利益)は1,705百万円(前期比128.6%)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は274百万円(前期比74.9%)、セグメント利益(営業利益)は183百万円(前期比65.9%)となりました。

なお、当社におきましては昨年6月および9月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在も同委員会の調査が継続しております。当社といたしましては、調査に全面的に協力するとともに、立入検査を受けた事実を真摯に受け止めコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、7億11百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金34億59百万円、投資活動により使用した資金19億34百万円および財務活動により使用した資金14億88百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は34億59百万円(前連結会計年度は21億87百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億74百万円および減価償却費15億92百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は19億34百万円(前連結会計年度は12億42百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は14億88百万円(前連結会計年度は9億80百万円)となりました。これは主に、配当金の支払3億94百万円および短期借入金の返済7億63百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	44,453,450	100.6
不動産賃貸事業	-	-
合計	44,453,450	100.6

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	45,451,643	100.7	1,273,026	95.9
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	45,451,643	100.7	1,273,026	95.9

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	45,505,936	100.8
不動産賃貸事業	231,470	71.5
合計	45,737,407	100.6

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 販売実績には消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済の先行きは、国内需要が比較的底堅いことに加え、円安の進展に伴う輸出増加や消費税率引き上げ前の住宅投資等の駆け込み需要もあり、後退局面から脱していくものとみられます。ただし、欧州債務問題の帰趨、米国経済の回復力、新興国・資源国の成長持続など海外経済のリスク要因に左右され易い不安定な状態が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と生産量の確保に努め、より一層の収益力強化を図ってまいります。そのために、多様化するお客様のニーズや地域特性に応じて、各エリアの主要事業所と衛星工場が一体となって品質、サービス、コスト競争力における地域ナンバーワンを目指すエリア戦略を推進してまいります。「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材、紙製緩衝材などの取扱い製品群において品質と企画開発力をさらに高め、その価値をお客様に提供してまいります。生産面においては、一定の成果を上げております生産性向上・歩留まり改善を継続的に推し進めるとともに、効率性と品質向上目的を中心とする設備投資に積極的に取り組んでまいります。

また、成長を続けるアジア市場において、ベトナム、中国など進出地域の需要を着実に取り込み、海外事業を一層拡充してまいります。とくに、能力増投資により販売数量を大きく伸ばしているベトナムにおいては、日系および現地企業の顧客基盤を拡大し投資効果をさらに上げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在（平成25年3月28日）において判断したものであります。

(1) 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵担保責任について

当社グループは、過年度に売却した土地について、地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を負っており、その瑕疵担保責任の履行を求められた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の企画設計部門が行っており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しております。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発＝3R活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発＝ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

(包装材関連事業)

(1) 段ボール部門

省資源包装

段ボールの省資源包装のため軽量化に取り組んでおります。Cフルートの推進、商品企画および形状考案に取り組み軽量化を実現させております。また、段ボール自体の使用量の削減に取り組み省資源化を諮っております。

機能性段ボールの開発

科学技術振興機構の「研究成果最適展開支援事業」にて基礎技術を確立した環境に優しい撥水・強化段ボールの開発および生産技術確立に取り組んでおります。

また、昨年度に引き続きノンステープル箱の開発に取り組むとともに、青果物用軽量小箱(eフラットトレイ)の形状改善にも取り組みました。

当部門に係る研究開発費は1億6百万円であります。

(2) 印刷紙器部門および軟包装材部門

印刷紙器部門におきましては、シェルフレディパッケージ(即棚陳列)などに取り組み、店頭でのディスプレイ効果のある商品企画に取り組みました。また、印刷紙器箱の中仕切りについても独創的な形状の考案に取り組みました。

また、軟包装材部門におきましては、鮮度保持袋および特殊印刷などの開発に取り組みました。

当部門に係る研究開発費は26百万円であります。

(3) その他部門

新しい印刷技術(インクを使用しないレーザー印刷)の研究を進め、段ボールまたは印刷紙器などに展開するための開発に取り組んでおります。また、パルプモールド製造用の型作成では新技術(プラスチック型)の開発に取り組んでおり、将来的には型の量産化を目指しております。

当部門に係る研究開発費は11百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は1億44百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債および収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度の後半で主原材料の値上げに伴い当連結会計年度の期首から価格改定活動を進めたことによるものおよび海外連結子会社では外貨建売上高の増加に加え、年度末からの円安基調により日本円換算額が増加したことなどに伴い前連結会計年度に比べ2億63百万円増加し457億37百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費は、主原材料価格の上昇の影響に伴い、売上原価では前連結会計年度に比べ1億74百万円増加し379億82百万円となりましたが、一方で販売費及び一般管理費では継続的なコスト削減活動に伴い前連結会計年度に比べ2億65百万円減少し61億70百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ3億54百万円増加し15億84百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度より0.8ポイント改善され3.5%となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1億43百万円の収益(純額)から、3億46百万円の収益(純額)となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ5億57百万円増加し19億30百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント改善され4.2%となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の4億1百万円の損失（純額）から3億56百万円の損失（純額）となりました。

当期純利益

以上の結果、前連結会計年度に比べ2億54百万円増加し13億24百万円となり、売上高に対する当期純利益の比率は0.5ポイント改善され2.9%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し7億11百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ12億72百万円収入が増加し、34億59百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益の計上金額が増加したことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度に比べ6億91百万円支出が増加し、19億34百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産取得に係る支出が増加したことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度に比べ5億8百万円支出が増加し、14億88百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に比べ短期借入金の返済額が増加したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期
流動比率（％）	87.6	91.2
固定比率（％）	124.4	120.7
自己資本比率（％）	53.3	56.1
時価ベースの自己資本比率（％）	19.5	20.8
債務償還年数（年）	2.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.9	74.1

（注）上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、純資産合計は「純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で17億2百万円であります。

事業の種類別セグメントの、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、連結子会社であるDYNAPAC(HANOI)CO., LTDにおいて実施した段ボール製板設備等の更新、当社の静岡事業所および川越事業所において実施した段ボール製板設備の一部更新などにより16億87百万円の設備投資をいたしました。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社及び事業所

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	17,623	0	80,580 (1,866)	87,819	186,023	51 (2)
みよし事業所 (愛知県みよし 市)	包装材関 連事業	段ボール 生産設備	3,482,963	1,901,634	2,405,934 (60,698)	103,441	7,893,973	135 (20)
つくば事業所 (茨城県つくば 市)	包装材関 連事業	段ボールお よび印刷紙 器生産設備	630,766	1,022,976	405,285 (60,048) 〔5,336〕	65,942	2,124,970	122 (45)
蟹江事業所 (愛知県海部郡蟹 江町)	包装材関 連事業	軟包装材生 産設備	62,975	167,405	93,500 (13,197)	15,666	339,547	51 (40)
川越事業所 (埼玉県川越市)	包装材関 連事業	段ボール 生産設備	389,733	531,862	1,234,184 (34,621)	40,129	2,195,910	91 (28)
静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材関 連事業	段ボール生 産設備	173,059	506,494	97,625 (31,543)	45,285	822,465	54 (16)
福島事業所 (福島県福島市)	包装材関 連事業	段ボールお よび印刷紙 器生産設備	393,018	330,596	75,715 (36,801) 〔1,337〕	68,128	867,460	86 (28)
松本事業所 (長野県松本市)	包装材関 連事業	段ボール生 産設備	237,848	391,867	402,510 (21,364)	50,077	1,082,303	41 (20)
営業本部 (東京都中央区)	包装材関 連事業	設計用工具 器具備品等	1,944	-	- (-)	38,340	40,285	29 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、〔)書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

賃貸用設備

平成24年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	502,578	-	172,200 (945)	-	674,778
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸事業	89,908	-	52,647 (704)	-	142,556
小売店店舗用土地 (千葉県柏市)	不動産賃貸事業	-	-	76,665 (17,523)	-	76,665
小売店店舗用土地 (名古屋市緑区)	不動産賃貸事業	-	-	55,740 (6,232)	-	55,740
小売店店舗用建物および土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸事業	289,802	-	56,725 (18,328)	-	346,527

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
土岐ダイ ナパック (株)	本社工場 (岐阜県 土岐市) 他1工場	包装材関 連事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	257,679	108,065	503,494 (20,875) [6,854]	24,897	894,137	75 (89)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記以外で、リース開始日が平成20年12月31日以前であるため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している主要なリース設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
ダイナパック (株)	つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材関連事 業	包装材製造設 備他	15年	17,668	120,736
	蟹江事業所 (愛知県海部郡蟹江町)	包装材関連事 業	軟包装材製造 設備他	5年	4,380	1,854

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泰納包装(蘇州)有限公司	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	包装材関連事業	段ボール生産設備	234,304	195,674	- [31,067]	7,058	437,037	151 (-)
DYNAPAC(HANOI)Co., Ltd.	本社工場 (HANOI VIETNAM)	包装材関連事業	段ボール生産設備	87,709	512,444	- [20,160]	2,271	602,425	438 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 土地の [] 書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) つくば事業所 (茨城県つくば市)	包装材 関連事業	段ボール製 函設備更新	232,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成25年 8月	生産能力 17%向上
ダイナパック(株) 静岡事業所 (静岡県袋井市)	包装材 関連事業	段ボール製 函設備更新	135,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成25年 8月	生産能力 11%向上
ダイナパック(株) 福島事業所 (福島県福島市)	包装材 関連事業	段ボール製 函設備更新	290,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成25年 8月	生産能力 3%向上
宮城ダイナパック(株) 本社工場 (宮城県登米市)	包装材 関連事業	段ボール印 刷機更新	115,000	-	自己資金	平成25年 9月	平成25年 9月	生産能力 26%向上

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に関限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に関限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成19年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	48	48
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000	48,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	51	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,000	51,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

平成21年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)	19,984,679	51,612,959	665,361	4,000,000	12,157,887	16,986,679

(注) 日本ハイパック株式会社との合併による増加
 合併比率

日本ハイパック株式会社の株式1株につき、当社株式0.65株

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	9	127	8	1	1,713	1,874	-
所有株式数 (単元)	-	10,584	54	18,264	1,205	1	20,788	50,896	716,959
所有株式数の 割合(%)	-	20.8	0.1	35.9	2.4	0.0	40.8	100.0	-

(注) 1 自己株式2,204,969株は「個人その他」に2,204単元及び「単元未満株式の状況」に969株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式17,131株は「その他の法人」に17単元及び「単元未満株式の状況」に131株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	6,535	12.6
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,217	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
ST AND K INTERNATIONAL PTE LTD (常任代理人 S M B C 日興証券 株式会社)	8 CROSS STREET #11-00 PWC BUILDING SINGAPORE (東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)	1,161	2.2
計	-	22,485	43.5

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式2,204千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は254千株が、王子マテリア株式会社は167千株が同持株会名義に含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,692,000	48,692	-
単元未満株式	普通株式 716,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,692	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、自己株式が969株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	2,204,000	-	2,204,000	4.2
計	-	2,204,000	-	2,204,000	4.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく平成18年3月28日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名および執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成19年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成20年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成21年3月26日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,798	1,787
当期間における取得自己株式	48	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使によるもの) (注)1	16,000	16	-	-
その他(注)1	-	-	-	-
保有自己株式数(注)2	2,204,969	-	2,205,017	-

(注)1 当期間における処分自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年2月10日取締役会	395,198	8

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年2月8日取締役会	395,263	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	410	346	286	245	255
最低(円)	312	275	210	200	204

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	246	231	225	226	230	233
最低(円)	220	207	217	216	215	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	-	小嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年2月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年3月	カゴメ㈱入社 カゴメ㈱取締役就任 カゴメ㈱取締役執行役員 カゴメ㈱取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員就任 当社取締役副社長（代表取締 役）就任 当社取締役社長（代表取締役） 就任（現任）	平成25年3 月から1年 間	33
取締役副社長 代表取締役	-	齊藤光次	昭和33年1月17日生	昭和63年7月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月	日本ハイパック㈱入社 同社取締役監査室室長就任 同社常務取締役に就任 同社副社長（代表取締役）就任 同社専務取締役就任 同社副社長（代表取締役）就任 同社取締役社長（代表取締役） 就任 当社取締役副社長（代表取締 役）就任（現任）	平成25年3 月から1年 間	713
取締役	専務執行役 員経営企画 本部長	森永敏昭	昭和26年6月11日生	昭和51年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年8月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年4月 平成24年3月	㈱東海銀行入行 当社常勤監査役就任 当社取締役総合企画室長就任 当社執行役員総合企画室長代理 当社執行役員総合企画室長 当社常務執行役員総合企画室長 当社取締役専務執行役員企画管 理部門統括就任 当社取締役専務執行役員企画管 理本部長就任 当社取締役専務執行役員経営企 画本部長就任（現任）	平成25年3 月から1年 間	35
取締役	専務執行役 員生産本部長	尾崎正義	昭和23年9月22日生	昭和46年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成24年3月	日本ハイパック㈱入社 当社執行役員 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員生産技術部 長就任 当社取締役常務執行役員生産本 部長就任 当社取締役専務執行役員生産本 部長就任（現任）	平成25年3 月から1年 間	21
取締役	執行役員営 業本部長	佐藤広之	昭和31年7月30日生	昭和55年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員営業副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長 就任（現任）	平成25年3 月から1年 間	11
取締役	執行役員事 業開発室長	仲野谷公美	昭和32年9月8日生	昭和55年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年7月 平成23年3月 平成25年1月	当社入社 蘇州太陽包装有限公司総経理 ㈱ユニオンパック取締役就任 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員経営企画室長 蘇州太陽包装有限公司董事長 （現任） 当社取締役執行役員海外事業本 部長就任 当社取締役執行役員事業開発室 長就任（現任）	平成25年3 月から1年 間	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営企画本部副本部長	伊藤 紀彦	昭和27年8月2日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年3月	カゴメ㈱入社 同社情報システム部部长 当社入社 当社執行役員企画管理本部長付 当社取締役執行役員経営企画室長就任 当社取締役執行役員経営企画本部副本部長就任(現任)	平成25年3月から1年間	2
取締役	-	西 秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年3月	カゴメ㈱入社 同社取締役就任 同社取締役執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役社長(代表取締役)就任(現任) 当社取締役就任(現任)	平成25年3月から1年間	-
常勤監査役	-	加藤 晴規	昭和25年9月29日生	昭和47年3月 平成10年7月 平成17年1月 平成17年8月 平成20年3月 平成22年3月	日本ハイパック㈱入社 同社システム開発部長 当社情報システム部部长代理 当社総合企画室室長代理 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	平成22年3月から4年間	24
常勤監査役	-	手塚 朋之	昭和28年4月24日生	昭和51年3月 平成15年4月 平成16年3月 平成18年3月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 当社関東営業第二部長 当社常勤監査役 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員内部統制監査室室長代理 当社常勤監査役就任(現任)	平成24年3月から4年間	25
監査役	-	蟹江 睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	カゴメ㈱入社 同社ロジスティクス部長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	平成24年3月から4年間	68
監査役	-	加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和58年8月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年12月 平成17年1月	大竹・加納会計事務所開業登録 創和監査法人代表社員就任 加納会計事務所開業登録(現任) 日本ハイパック㈱監査役に就任 当社監査役就任(現任)	平成25年3月から4年間	1
計							953

- (注) 1 取締役西秀訓氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役の蟹江睦久氏及び加納敏孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 なお、平成25年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成25年3月28日)現在確認できないため、平成25年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

イ) 会社の機関の内容

< 取締役及び取締役会 >

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成25年3月28日）現在において、社外取締役1名を含む8名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

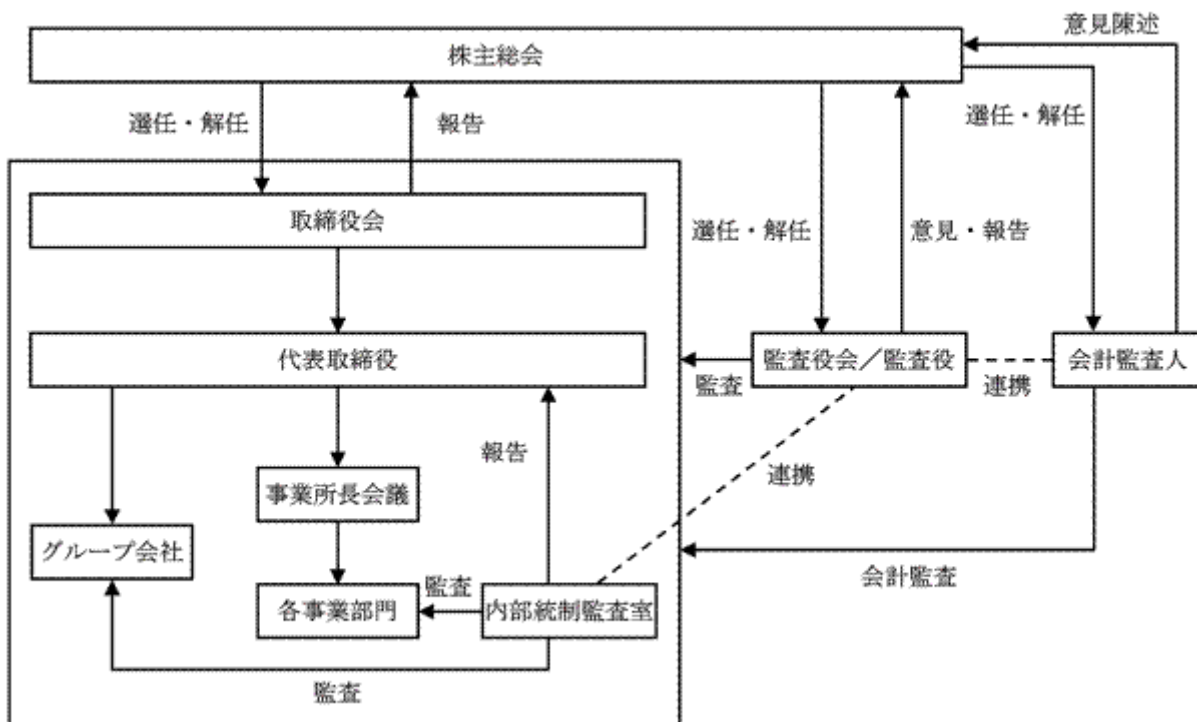
なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

< 監査役および監査役会 >

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、有価証券報告書提出日（平成25年3月28日）現在において監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社グループ会社の業務や財務状況を監査しております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタント指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み、運用を進めております。

ハ) リスク管理体制の整備状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として、関係部門と連携し、経営企画室がこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見したときは、取締役会、監査役会に通報する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制監査室の3名で実施しており、年間監査計画に基づいて、各事業所の業務執行の適正性および効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況等に関し、適切な改善指導を行うとともに、経営者に対して適宜報告をしております。

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、業務分担、年間監査計画に基づいて、取締役会、常務会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査および会計監査人による監査への立会いを行うことに加え、各事業所または重要な子会社については業務内容および財産の状況について調査を行っております。

なお、内部統制監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特に設けてはおりませんが、選任に際しましては、経歴または当社との関係を踏まえ、独立した立場から豊富な経験および高い見識に基づき職務を遂行できることを個別に判断しております。

社外取締役の西秀訓氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役の蟹江睦久氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は公認会計士であります。

なお、カゴメ株式会社は当社の取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外取締役の西秀訓氏および社外監査役の蟹江睦久氏からは社外での経験および見識に基づいた積極的な意見または提言をいただいております。社外監査役の加納敏孝氏からは主に公認会計士としての専門的な見地から積極的な意見または提言をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181,251	181,251	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	30,651	30,651	-	-	-	3
社外役員	3,804	3,804	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成16年9月30日開催の臨時株主総会において取締役に対する報酬限度額を年額240百万円と、監査役に対する報酬限度額を年額70百万円と決議し、同総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、役職、当社の業績およびその業績への貢献度等を総合的に勘案し、取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬は、内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	65銘柄
貸借対照表計上額の合計額	13,107,117千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	5,957,926	9,121,585	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	198,840	495,312	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	469,700	403,942	取引関係の維持・安定化
(株)パイロットコーポレーション	1,787	267,335	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	129,571	241,649	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	383,500	205,939	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	161,023	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業(株)	183,000	160,125	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	106,929	取引関係の維持・安定化
名糖産業(株)	95,380	94,235	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	55,000	84,700	取引関係の維持・安定化
サッポロホールディングス(株)	243,929	70,983	取引関係の維持・安定化
ハウス食品(株)	32,747	47,417	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業(株)	50,000	47,250	取引関係の維持・安定化
昭和産業(株)	146,712	34,770	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,620	33,448	取引関係の維持・安定化
(株)文溪堂	25,000	25,500	取引関係の維持・安定化
石塚硝子(株)	164,345	23,336	取引関係の維持・安定化
(株)ヤクルト本社	8,990	21,801	取引関係の維持・安定化
(株)アルプス物流	30,073	21,773	取引関係の維持・安定化
日東ベスト(株)	16,356	13,428	取引関係の維持・安定化
マルサンアイ(株)	30,985	11,712	取引関係の維持・安定化
ソニー(株)	7,600	10,503	取引関係の維持・安定化
宝ホールディングス(株)	20,209	10,003	取引関係の維持・安定化
日本山村硝子(株)	48,216	9,305	取引関係の維持・安定化
(株)住生活グループ	6,232	9,192	取引関係の維持・安定化
コクヨ(株)	13,829	7,523	取引関係の維持・安定化
アルプス電気(株)	13,000	6,877	取引関係の維持・安定化
(株)りそなホールディングス	20,200	6,847	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	27,000	6,102	取引関係の維持・安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カゴメ(株)	5,962,403	9,843,928	取引関係の維持・安定化
(株)マキタ	201,985	801,881	取引関係の維持・安定化
(株)ヤマナカ	469,700	363,547	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	129,571	297,754	取引関係の維持・安定化
(株)パイロットコーポレーション	1,787	287,707	取引関係の維持・安定化
中央紙器工業(株)	183,000	184,830	取引関係の維持・安定化
(株)愛知銀行	36,104	174,201	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	383,500	166,439	取引関係の維持・安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	150,747	取引関係の維持・安定化
名糖産業(株)	95,380	94,235	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	55,000	85,250	取引関係の維持・安定化
サッポロホールディングス(株)	243,929	68,056	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	321,620	50,494	取引関係の維持・安定化
ブラザー工業(株)	50,000	46,000	取引関係の維持・安定化
昭和産業(株)	154,930	43,535	取引関係の維持・安定化
ハウス食品(株)	32,747	42,603	取引関係の維持・安定化
(株)ヤクルト本社	9,417	35,550	取引関係の維持・安定化
(株)文溪堂	25,000	27,500	取引関係の維持・安定化
(株)アルプス物流	31,728	26,461	取引関係の維持・安定化
石塚硝子(株)	164,345	23,008	取引関係の維持・安定化
宝ホールディングス(株)	22,423	15,337	取引関係の維持・安定化
日東ベスト(株)	17,839	14,699	取引関係の維持・安定化
マルサンアイ(株)	33,860	14,051	取引関係の維持・安定化
(株)LIXILグループ	6,232	11,946	取引関係の維持・安定化
コクヨ(株)	14,690	9,078	取引関係の維持・安定化
日本山村硝子(株)	48,216	8,871	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	27,000	8,127	取引関係の維持・安定化
(株)りそなホールディングス	20,200	7,918	取引関係の維持・安定化
(株)ソニー	7,600	7,280	取引関係の維持・安定化
ジャニス工業(株)	53,976	7,124	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 服部則夫、鈴木晴久
- ・監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 12名、その他 13名

その他

イ) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

ロ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことならびにその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

ホ) 自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	2,400	46,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,000	2,400	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社のうち5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuグループに属するそれぞれの監査法人から監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額15,119千円であります。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuグループに属するそれぞれの監査法人から監査証明業務等の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額16,861千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務契約によるものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等より監査計画の提示および説明を受け、その具体的な内容について協議し、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）及び第51期事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,426	711,409
受取手形及び売掛金	¹ 14,275,714	¹ 14,029,169
商品及び製品	651,438	554,234
仕掛品	196,750	183,618
原材料及び貯蔵品	1,107,662	977,166
繰延税金資産	565,565	531,723
その他	212,625	133,850
貸倒引当金	26,638	14,018
流動資産合計	17,610,545	17,107,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,355	16,325,160
減価償却累計額	8,745,428	8,952,376
建物及び構築物（純額）	7,582,926	7,372,784
機械装置及び運搬具	23,838,889	24,507,564
減価償却累計額	18,154,062	18,492,683
機械装置及び運搬具（純額）	5,684,826	6,014,880
土地	7,570,669	7,573,885
その他	1,996,374	2,119,321
減価償却累計額	1,382,857	1,518,209
その他（純額）	613,516	601,111
有形固定資産合計	21,451,939	21,562,661
無形固定資産		
のれん	26,919	-
その他	310,932	333,452
無形固定資産合計	337,851	333,452
投資その他の資産		
投資有価証券	² 12,113,171	² 13,274,255
繰延税金資産	58,670	54,570
その他	943,321	940,891
貸倒引当金	263,281	217,814
投資その他の資産合計	12,851,880	14,051,903
固定資産合計	34,641,671	35,948,017
資産合計	52,252,216	53,055,172

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 11,619,093	1, 2 10,970,667
短期借入金	5,050,143	4,360,149
1年内返済予定の長期借入金	250,183	250,000
未払法人税等	84,553	212,344
賞与引当金	359,036	376,679
その他	2,736,432	2,597,974
流動負債合計	20,099,443	18,767,815
固定負債		
長期借入金	312,500	62,500
繰延税金負債	1,747,887	2,129,949
退職給付引当金	1,869,512	1,855,603
その他	340,783	451,921
固定負債合計	4,270,683	4,499,974
負債合計	24,370,127	23,267,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,741,570	7,667,927
自己株式	988,960	983,601
株主資本合計	26,739,290	27,671,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,922	2,278,034
為替換算調整勘定	364,534	199,084
その他の包括利益累計額合計	1,103,388	2,078,950
新株予約権	39,411	35,325
少数株主持分	-	2,101
純資産合計	27,882,089	29,787,382
負債純資産合計	52,252,216	53,055,172

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	45,473,862	45,737,407
売上原価	37,807,935	37,982,549
売上総利益	7,665,926	7,754,858
販売費及び一般管理費	1, 2 6,436,306	1, 2 6,170,401
営業利益	1,229,619	1,584,456
営業外収益		
受取利息	6,786	6,892
受取配当金	159,378	172,553
為替差益	-	20,612
受取保険金	29,811	72,215
区画整理事業組合清算分配金	-	53,980
雑収入	77,065	115,052
営業外収益合計	273,041	441,307
営業外費用		
支払利息	56,324	46,854
為替差損	14,336	-
雑損失	58,808	48,150
営業外費用合計	129,470	95,004
経常利益	1,373,191	1,930,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,030	-
固定資産売却益	3 49,255	3 1,163
投資有価証券売却益	11,277	-
長期未払金取崩益	8 77,711	-
特別利益合計	143,274	1,163
特別損失		
減損損失	6,631	6 94,825
固定資産除却損	5 27,416	5 203,212
固定資産売却損	4 1,010	4 503
投資有価証券評価損	110	19,425
災害による損失	135,944	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	-
瑕疵担保責任履行損失	7 288,000	-
その他	43,945	9 39,200
特別損失合計	544,625	357,166
税金等調整前当期純利益	971,840	1,574,755
法人税、住民税及び事業税	123,231	238,882
法人税等調整額	221,481	9,770
法人税等合計	98,249	248,652
少数株主損益調整前当期純利益	1,070,089	1,326,102
少数株主利益	-	1,502
当期純利益	1,070,089	1,324,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,070,089	1,326,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,978	810,710
為替換算調整勘定	37,104	165,450
その他の包括利益合計	14,873	976,161
包括利益	1,084,963	2,302,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,084,963	2,299,978
少数株主に係る包括利益	-	2,284

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
当期首残高	6,081,943	6,741,570
当期変動額		
剰余金の配当	395,797	395,198
当期純利益	1,070,089	1,324,599
自己株式の処分	14,664	3,045
当期変動額合計	659,627	926,356
当期末残高	6,741,570	7,667,927
自己株式		
当期首残高	986,804	988,960
当期変動額		
自己株式の取得	33,548	1,787
自己株式の処分	31,391	7,147
当期変動額合計	2,156	5,359
当期末残高	988,960	983,601
株主資本合計		
当期首残高	26,081,818	26,739,290
当期変動額		
剰余金の配当	395,797	395,198
当期純利益	1,070,089	1,324,599
自己株式の取得	33,548	1,787
自己株式の処分	16,727	4,102
当期変動額合計	657,471	931,715
当期末残高	26,739,290	27,671,005

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,415,944	1,467,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,978	810,112
当期変動額合計	51,978	810,112
当期末残高	1,467,922	2,278,034
為替換算調整勘定		
当期首残高	327,429	364,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,104	165,450
当期変動額合計	37,104	165,450
当期末残高	364,534	199,084
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,088,514	1,103,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,873	975,562
当期変動額合計	14,873	975,562
当期末残高	1,103,388	2,078,950
新株予約権		
当期首残高	55,470	39,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,059	4,086
当期変動額合計	16,059	4,086
当期末残高	39,411	35,325
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,101
当期変動額合計	-	2,101
当期末残高	-	2,101
純資産合計		
当期首残高	27,225,803	27,882,089
当期変動額		
剰余金の配当	395,797	395,198
当期純利益	1,070,089	1,324,599
自己株式の取得	33,548	1,787
自己株式の処分	16,727	4,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185	973,577
当期変動額合計	656,285	1,905,293
当期末残高	27,882,089	29,787,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	971,840	1,574,755
減価償却費	1,487,392	1,592,022
減損損失	6,631	94,825
賞与引当金の増減額（ は減少）	69,041	17,642
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,960	13,908
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42,603	59,689
受取利息及び受取配当金	166,165	179,446
支払利息	56,324	46,854
固定資産売却損益（ は益）	48,244	659
固定資産除却損	27,416	203,212
長期未払金取崩益	77,711	-
投資有価証券売却損益（ は益）	11,277	-
投資有価証券評価損益（ は益）	110	19,425
瑕疵担保責任履行損失	288,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	-
売上債権の増減額（ は増加）	726,969	333,972
たな卸資産の増減額（ は増加）	314,808	278,737
仕入債務の増減額（ は減少）	206,556	718,448
その他	167,441	239,950
小計	2,547,360	3,429,248
利息及び配当金の受取額	166,165	179,446
利息の支払額	56,282	46,710
瑕疵担保責任履行による支払額	288,000	-
法人税等の支払額	181,925	102,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187,317	3,459,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,263,236	1,855,612
有形固定資産の売却による収入	82,830	1,449
投資有価証券の取得による支出	33,125	35,166
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
貸付けによる支出	4,630	3,800
貸付金の回収による収入	18,091	5,492
その他	62,111	46,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,180	1,934,058

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	242,206	763,105
長期借入金の返済による支出	255,573	250,210
配当金の支払額	396,887	394,976
自己株式の取得による支出	33,792	1,802
その他	52,024	78,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	980,485	1,488,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,101	47,020
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	42,450	83,983
現金及び現金同等物の期首残高	669,876	627,426
現金及び現金同等物の期末残高	1 627,426	1 711,409

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

土岐ダイナパック株式会社、宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装（蘇州）有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易（深？）有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社 1社

持分法適用会社の名称

株式会社大成

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品.....主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料...主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

定額法

なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	288,481千円	266,267千円
支払手形及び買掛金	6,058	6,294

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	129,000千円	116,100千円

上記投資有価証券(株式)については、買掛金(前連結会計年度133,288千円、当連結会計年度103,393千円)の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
運搬費	2,532,777千円	2,517,460千円
貸倒引当金繰入額	4,688	5,480
販売手数料及び促進費	18,868	25,605
報酬及び給料手当	1,851,943	1,828,792
賞与引当金繰入	109,783	119,250
退職給付費用	147,998	143,220
福利厚生費	273,074	283,864
賃借料	106,863	95,287
減価償却費	63,542	71,206
のれん償却額	26,919	26,919
試験研究費	187,559	144,619

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	187,559千円	144,619千円

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	30,471千円	1,163千円
土地	18,783	-
計	49,255	1,163

4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	698千円	503千円
その他	312	-
計	1,010	503

5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	568千円	28,433千円
機械装置及び運搬具	15,665	50,113
その他	7,134	3,339
撤去費用	4,048	121,325
計	27,416	203,212

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	中国江蘇省蘇州市	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	93,000

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

・事業用資産 93,000千円(内訳は建物及び構築物51,000千円、機械装置及び運搬具42,000千円)

7 瑕疵担保責任履行損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社が過年度に売却した土地の地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

8 長期未払金取崩益

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社が過年度に実施した定年後再雇用制度一時停止の際に、対象となる社員に対して将来支給する割増退職金および再就職支援に係る費用を長期未払金に計上しておりましたが、定年後再雇用制度一時停止の解除により取崩したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

9 特別損失のその他の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土壤改良費用	- 千円	38,000千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,211,397千円
組替調整額	9,766
税効果調整前	1,221,163
税効果額	410,452
その他有価証券評価差額金	810,710

為替換算調整勘定：

当期発生額	165,450
その他の包括利益合計	976,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	-	-	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,138,283	144,633	69,745	2,213,171

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	139,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,633株
単元未満株式の売渡しによる減少	2,745株
ストック・オプションの権利行使による減少	67,000株

3 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 39,411千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	395,797	8	平成22年12月31日	平成23年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,198	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,612,959	-	-	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,213,171	7,798	16,000	2,204,969

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,798株
ストック・オプションの権利行使による減少	16,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 35,325千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 2月10日 取締役会	普通株式	395,198	8	平成23年12月31日	平成24年 3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 2月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,263	8	平成24年12月31日	平成25年 3月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	627,426千円	711,409千円
現金及び現金同等物	627,426	711,409

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、包装材料関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	309,326	167,502	141,823
その他	98,269	82,987	15,282
合計	407,596	250,489	157,106

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	268,902	147,713	121,188
その他	28,280	26,007	2,273
合計	297,182	173,721	123,461

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	33,552	20,393
1年超	123,553	103,068
合計	157,106	123,461

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	41,008	24,098
減価償却費相当額	41,008	24,098

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,389,997	565,027	824,969
合計	1,389,997	565,027	824,969

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	620,000	117,421	502,578
合計	620,000	117,421	502,578

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	49,700	30,907
1年超	429,908	368,074
合計	479,608	398,981

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取リース料	53,281	32,939
減価償却費	32,588	19,908
受取利息相当額	56,447	12,352

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を受取利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	92,656	175,034
1年超	1,003,429	4,172,983
合計	1,096,086	4,348,017

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備計画等に基づき資金繰り計画を立案し、必要な資金は銀行借入で調達しております。また、通常の事業活動においては、資金繰り予定表で資金の管理をし、短期的な運転資金については必要に応じて銀行借入で調達しております。

デリバティブ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、定期的に顧客の信用状況を確認しているとともに、新規取引発生時においては顧客の信用状況について社内で審議および承認を徹底し、取引先ごとに限度額を設定し債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格変動のリスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権、投資有価証券および営業債務の一部に外貨建のものが含まれており、為替変動リスクにさらされております。

資金調達については、短期借入金は営業取引および投資に伴う資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に伴う資金調達であります。このうち、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ有効性の評価につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。デリバティブ取引の実行および管理については経理担当部門が実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する規定は設けておりません。なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については、月次の資金繰り予定表を作成し、随時更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	627,426	627,426	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,275,714	14,275,714	-
(3) 投資有価証券	11,931,757	11,931,757	-
資産計	26,834,898	26,834,898	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,619,093	11,619,093	-
(2) 短期借入金	5,050,143	5,050,143	-
(3) 未払法人税等	84,553	84,553	-
(4) 長期借入金()	562,683	565,273	2,590
負債計	17,316,474	17,319,064	2,590
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	711,409	711,409	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,029,169	14,029,169	-
(3) 投資有価証券	13,127,262	13,127,262	-
資産計	27,867,841	27,867,841	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,970,667	10,970,667	-
(2) 短期借入金	4,360,149	4,360,149	-
(3) 未払法人税等	212,344	212,344	-
(4) 長期借入金()	312,500	313,592	1,092
負債計	15,855,661	15,856,753	1,092
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期借入金には1年内返済予定分を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項 (有価証券関係)」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	181,413	146,993

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	627,426
受取手形及び売掛金	14,275,714
合計	14,903,140

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	711,409
受取手形及び売掛金	14,029,169
合計	14,740,579

(注) 4 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,930,223	8,180,986	2,749,236
	小計	10,930,223	8,180,986	2,749,236
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,001,534	1,302,358	300,823
	小計	1,001,534	1,302,358	300,823
合計		11,931,757	9,483,345	2,448,412

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 181,413千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,177,497	8,321,453	3,856,044
	小計	12,177,497	8,321,453	3,856,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	949,764	1,183,033	233,268
	小計	949,764	1,183,033	233,268
合計		13,127,262	9,504,486	3,622,775

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 146,993千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について19,425千円(その他有価証券の株式19,425千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	281,250	156,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	156,250	31,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	中日本段ボール 厚生年金基金
年金資産の額	18,040,056千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,432,874千円
差引額	<u>4,392,817千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

中日本段ボール 厚生年金基金	22.2%
	(掛金拠出割合)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	中日本段ボール 厚生年金基金
年金資産の額	16,684,305千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,182,317千円
差引額	<u>5,498,011千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

中日本段ボール 厚生年金基金	21.7%
	(掛金拠出割合)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,207,237	2,303,491
(2) 年金資産(千円)	200,859	191,596
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,006,378	2,111,895
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	137,834	240,463
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	969	15,828
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	1,869,512	1,855,603

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	430,514	422,742
(1) 勤務費用(千円)	117,671	114,297
(2) 利息費用(千円)	40,033	40,532
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,348	15,270
(4) 過去勤務債務費用処理額(千円)	16,797	16,797
(5) 確定拠出年金への掛金支払額等(千円)	90,020	88,370
(6) 総合設立の厚生年金基金への 企業拠出金(千円)	174,237	181,068

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しておりま
 す。）

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費の報酬 及び給与手当		-

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成19年 3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 8名および執行役員12名	当社の取締役 9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年 4月11日	平成19年 4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間	平成19年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日	平成21年 3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 9名および執行役員20名	当社の取締役 9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 121,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年 4月15日	平成21年 4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成20年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任 した場合は退任した日の翌日から10日間、 付与対象者が死亡した場合は死亡退任した 日の翌日から 3ヶ月間	平成21年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任 した日の翌日から10日間、付与対象者が死 亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	24,000	54,000	57,000	6,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	4,000	6,000	6,000	-
未確定残(株)	20,000	48,000	51,000	6,000
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-
権利確定(株)	4,000	6,000	6,000	-
権利行使(株)	4,000	6,000	6,000	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	-
行使時平均株価(円)	233	233	233	-
付与日における公正な 評価単価(円)	- (注)	350	331	274

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	57,494千円	43,153千円
賞与引当金	145,066	141,687
退職給付引当金	782,009	768,491
減損損失	331,328	266,079
投資有価証券評価損	544,080	550,209
繰越欠損金	1,419,885	1,037,490
その他	170,930	142,196
繰延税金資産小計	3,450,796	2,949,307
評価性引当額	2,694,383	2,229,210
繰延税金資産合計	756,413	720,097
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,000,531	975,359
その他有価証券評価差額金	876,308	1,286,760
その他	3,367	2,795
繰延税金負債合計	1,880,207	2,264,915
繰延税金負債の純額	1,123,793	1,544,817

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	565,565千円	531,723千円
固定資産 - 繰延税金資産	58,670	54,570
流動負債 - その他	142	1,161
固定負債 - 繰延税金負債	1,747,887	2,129,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	2.2
住民税均等割等	3.5	2.2
評価性引当額の減少額	88.8	31.3
法定実効税率変更による減額修正	32.5	-
のれん償却額	0.3	0.2
海外子会社の税率差	1.3	3.0
その他	3.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	15.8

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都、名古屋市およびその他の地域において、賃貸用マンション、賃貸用商業施設および賃貸用地などを有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,976,787	1,949,864
期中増減額	26,923	59,905
期末残高	1,949,864	1,889,958
期末時価	4,463,328	4,914,503

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休不動産への振替25,056千円であり、主な減少額は減価償却費39,061千円であります。当連結会計年度の主な減少額は固定資産の除却による減少22,298千円および減価償却費35,782千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
賃貸収入	323,645	231,470
賃貸費用	80,870	84,147
差額	242,775	147,323
その他損益	12,151	179,123

- (注) 1. 賃貸収入および賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上しております。
2. その他損益は、前連結会計年度は固定資産売却益18,783千円および減損損失6,631千円であり「特別利益」および「特別損失」に計上しております。当連結会計年度は固定資産撤去費用117,000千円、土壌改良費用38,000千円、固定資産除却損22,298千円および減損損失1,825千円であり「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,150,216	323,645	45,473,862	-	45,473,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,042,380	43,392	3,085,772	3,085,772	-
計	48,192,596	367,037	48,559,634	3,085,772	45,473,862
セグメント利益	1,326,171	279,344	1,605,515	375,896	1,229,619
セグメント資産	42,965,189	1,881,719	44,846,909	7,405,307	52,252,216
その他の項目					
減価償却費	1,449,020	39,061	1,488,081	689	1,487,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,445,962	-	1,445,962	141,242	1,587,205

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 375,896千円には、主に事業セグメント間取引消去16,556千円、報告セグメント間取引消去 136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 388,349千円、のれん償却額 26,919千円および未実現利益消去26,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額7,405,307千円には、当社の金融資産等12,719,840千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 5,314,532千円が含まれております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,505,936	231,470	45,737,407	-	45,737,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,178,078	43,392	3,221,470	3,221,470	-
計	48,684,015	274,862	48,958,877	3,221,470	45,737,407
セグメント利益	1,705,625	183,973	1,889,598	305,142	1,584,456
セグメント資産	40,614,546	1,816,674	42,431,221	10,623,951	53,055,172
その他の項目					
減価償却費	1,541,582	35,782	1,577,364	14,657	1,592,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,687,372	-	1,687,372	14,827	1,702,200

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 305,142千円には、主に事業セグメント間取引消去14,009千円、報告セグメント間取引消去146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 314,298千円、のれん償却額 26,919千円および未実現利益消去28,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額10,623,951千円には、当社の金融資産等15,183,824千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 4,559,873千円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	段ボール (千円)	印刷紙器 (千円)	軟包装材 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	32,642,950	6,058,196	2,962,722	3,809,992	45,473,862

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	段ボール (千円)	印刷紙器 (千円)	軟包装材 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	33,599,924	5,343,426	3,005,572	3,788,483	45,737,407

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	6,631	6,631

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	93,000	-	1,825	94,825

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	26,919	-	-	26,919
当期末残高	26,919	-	-	26,919

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	26,919	-	-	26,919
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ㈱	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	（所有） 直接 5.9 （被所有） 直接 13.2	製品の販売 役員の兼任 （注）2	段ボール、印刷紙器等の販売	2,171,826	売掛金	727,744

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、一般的な取引と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 カゴメ㈱の取締役1名および監査役1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（法人）	カゴメ㈱	名古屋市 中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	（所有） 直接 5.9 （被所有） 直接 13.2	製品の販売 役員の兼任 （注）2	段ボール、印刷紙器等の販売	2,453,180	売掛金	853,709

（注）1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 カゴメ㈱の取締役1名および監査役1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	563.62円	1株当たり純資産額	602.13円
1株当たり当期純利益金額	21.65円	1株当たり当期純利益金額	26.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.74円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,882,089	29,787,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,411	37,426
(うち少数株主持分)	(-)	(2,101)
(うち新株予約権)	(39,411)	(35,325)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,842,678	29,749,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,399	49,407

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,070,089	1,324,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,070,089	1,324,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,419	49,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	145	129
(うち新株予約権)	(145)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,050,143	4,360,149	0.7543	-
1年以内に返済予定の長期借入金	250,183	250,000	1.7175	-
1年以内に返済予定のリース債務	70,550	85,519	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	312,500	62,500	1.7175	平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	185,859	171,689	-	平成26年1月4日～ 平成30年8月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,869,236	4,929,858	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務残高を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,500	-	-	-
リース債務	74,579	59,462	29,490	8,086

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,512,534	22,206,919	33,338,928	45,737,407
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	11,043	462,014	659,885	1,574,755
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失()(千円)	21,734	364,088	435,540	1,324,599
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.44	7.37	8.82	26.81
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.44	7.81	1.45	17.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,123	62,716
受取手形	1 2,849,542	1 2,690,783
売掛金	8,707,198	8,651,164
商品及び製品	425,408	354,707
仕掛品	120,964	119,278
原材料及び貯蔵品	810,539	638,250
繰延税金資産	534,088	506,688
短期貸付金	2 1,872,000	2 1,113,212
その他	216,023	138,331
貸倒引当金	11,811	10,391
流動資産合計	15,574,078	14,264,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,137,713	12,077,750
減価償却累計額	6,016,173	6,129,898
建物（純額）	6,121,539	5,947,851
構築物	1,141,275	1,063,293
減価償却累計額	785,454	738,921
構築物（純額）	355,821	324,371
機械及び装置	19,139,381	19,201,034
減価償却累計額	14,191,552	14,344,038
機械及び装置（純額）	4,947,829	4,856,995
車両運搬具	188,281	180,101
減価償却累計額	159,824	166,936
車両運搬具（純額）	28,457	13,165
工具、器具及び備品	1,262,478	1,313,398
減価償却累計額	944,112	990,212
工具、器具及び備品（純額）	318,365	323,186
土地	8,049,808	8,048,662
リース資産	220,689	281,593
減価償却累計額	52,590	106,280
リース資産（純額）	168,099	175,312
建設仮勘定	26,268	8,925
有形固定資産合計	20,016,189	19,698,470
無形固定資産		
借地権	73,206	73,206
ソフトウェア	93,414	71,028
電話加入権	12,181	12,181
リース資産	22,154	16,332
ソフトウェア仮勘定	-	38,503

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産合計	200,957	211,252
投資その他の資産		
投資有価証券	3 11,947,496	3 13,107,117
関係会社株式	758,772	758,772
出資金	400,330	447,130
関係会社出資金	563,960	563,960
長期貸付金	1,957	1,957
関係会社長期貸付金	-	710,000
従業員に対する長期貸付金	7,099	4,863
破産更生債権等	217,110	186,958
長期前払費用	77,090	53,684
敷金及び保証金	146,389	135,138
その他	10,990	7,935
貸倒引当金	237,485	395,093
投資損失引当金	-	118,000
投資その他の資産合計	13,893,711	15,464,423
固定資産合計	34,110,858	35,374,146
資産合計	49,684,936	49,638,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,198,231	1 1,066,174
買掛金	3 8,255,717	3 7,832,486
短期借入金	4,470,000	3,615,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	54,937	66,857
未払金	766,594	499,215
未払費用	1,354,771	1,433,641
未払法人税等	42,728	51,699
預り金	165,036	174,556
賞与引当金	320,930	336,990
その他	67,569	144,177
流動負債合計	16,946,516	15,470,799
固定負債		
長期借入金	312,500	62,500
リース債務	147,549	138,158
長期未払金	22,689	11,406
繰延税金負債	1,719,027	2,104,763
退職給付引当金	1,689,867	1,666,755
長期預り保証金	78,200	214,400
資産除去債務	34,085	34,475
固定負債合計	4,003,918	4,232,459
負債合計	20,950,435	19,703,258

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,699,767	1,669,408
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	4,891,194	4,453,241
利益剰余金合計	7,215,331	7,622,925
自己株式	988,960	983,601
株主資本合計	27,213,051	27,626,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482,039	2,274,299
評価・換算差額等合計	1,482,039	2,274,299
新株予約権	39,411	35,325
純資産合計	28,734,501	29,935,628
負債純資産合計	49,684,936	49,638,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	35,674,956	35,458,577
不動産賃貸収入	367,037	274,862
売上高合計	36,041,994	35,733,440
売上原価		
製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	424,855	425,408
当期製品製造原価	23,128,760	23,344,797
当期製品仕入高	5,091,490	4,544,186
当期商品仕入高	1,968,898	1,987,630
他勘定振替高	2 11,470	-
商品及び製品期末たな卸高	425,408	354,707
合計	30,177,125	29,947,315
不動産賃貸原価	87,693	90,889
売上原価合計	30,264,818	30,038,204
売上総利益	5,777,176	5,695,236
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,055,112	1,980,559
販売手数料	15,347	22,670
貸倒引当金繰入額	1,670	4,176
交際費	39,870	42,701
旅費及び交通費	116,729	125,463
報酬及び給料手当	1,340,696	1,313,194
賞与引当金繰入額	101,094	110,704
退職給付費用	129,275	70,653
福利厚生費	212,140	282,045
賃借料	71,547	67,589
減価償却費	34,168	37,782
試験研究費	1 187,559	1 144,763
租税公課	9,849	18,213
事業税	60,762	61,000
雑費	458,235	412,591
販売費及び一般管理費合計	4,834,059	4,685,755
営業利益	943,116	1,009,480

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	34,414	34,782
受取配当金	³ 227,038	167,835
為替差益	-	17,907
受取保険金	29,105	70,814
区画整理事業組合清算分配金	-	53,980
雑収入	72,965	92,486
営業外収益合計	363,523	437,807
営業外費用		
支払利息	39,310	33,612
貸倒引当金繰入額	-	⁴ 189,000
為替差損	3,864	-
雑損失	27,423	34,977
営業外費用合計	70,598	257,589
経常利益	1,236,041	1,189,697
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,980	-
固定資産売却益	⁶ 48,903	⁶ 597
投資有価証券売却益	11,277	-
長期未払金取崩益	⁹ 77,711	-
特別利益合計	140,872	597
特別損失		
減損損失	1,977	1,146
固定資産除却損	⁷ 16,300	⁷ 165,190
投資有価証券評価損	110	19,425
投資損失引当金繰入額	-	⁵ 118,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,628	-
災害による損失	112,102	-
瑕疵担保責任履行損失	⁸ 288,000	-
その他	36,206	¹⁰ 41,600
特別損失合計	483,325	345,362
税引前当期純利益	893,588	844,932
法人税、住民税及び事業税	32,434	32,285
法人税等調整額	214,189	6,808
法人税等合計	181,755	39,094
当期純利益	1,075,343	805,837

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,850,846	59.8	14,168,013	60.7
労務費		4,248,689	18.4	4,218,352	18.1
経費		5,038,221	21.8	4,956,744	21.2
(うち外注工賃)		(1,168,708)	(5.1)	(1,009,864)	(4.3)
(うち減価償却費)		(1,135,634)	(4.9)	(1,167,595)	(5.0)
当期総製造費用		23,137,757	100.0	23,343,110	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,419		120,964	
合計		23,255,177		23,464,075	
他勘定振替高	注2	5,452		-	
期末仕掛品たな卸高		120,964		119,278	
当期製品製造原価		23,128,760		23,344,797	

(注) 1 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用しており、原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦しております。

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
災害による損失への振替	1,800千円	-千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 (うち減価償却費)		87,693 (39,061)	100.0 (44.5)	90,889 (35,816)	100.0 (39.4)

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計		
当期首残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,246,759	1,246,759
当期末残高	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,725,975	1,699,767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26,207	30,359
当期変動額合計	26,207	30,359
当期末残高	1,699,767	1,669,408
別途積立金		
当期首残高	9,160,000	9,160,000
当期末残高	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,582,284	4,891,194
当期変動額		
剰余金の配当	395,797	395,198
当期純利益	1,075,343	805,837
自己株式の処分	14,664	3,045
固定資産圧縮積立金の取崩	26,207	30,359
当期変動額合計	691,089	437,952
当期末残高	4,891,194	4,453,241
利益剰余金合計		
当期首残高	6,550,450	7,215,331

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	395,797	395,198
当期純利益	1,075,343	805,837
自己株式の処分	14,664	3,045
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	664,881	407,593
当期末残高	7,215,331	7,622,925
自己株式		
当期首残高	986,804	988,960
当期変動額		
自己株式の取得	33,548	1,787
自己株式の処分	31,391	7,147
当期変動額合計	2,156	5,359
当期末残高	988,960	983,601
株主資本合計		
当期首残高	26,550,326	27,213,051
当期変動額		
剰余金の配当	395,797	395,198
当期純利益	1,075,343	805,837
自己株式の取得	33,548	1,787
自己株式の処分	16,727	4,102
当期変動額合計	662,725	412,953
当期末残高	27,213,051	27,626,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,416,340	1,482,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,698	792,260
当期変動額合計	65,698	792,260
当期末残高	1,482,039	2,274,299
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,416,340	1,482,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,698	792,260
当期変動額合計	65,698	792,260
当期末残高	1,482,039	2,274,299

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権		
当期首残高	55,470	39,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,059	4,086
当期変動額合計	16,059	4,086
当期末残高	39,411	35,325
純資産合計		
当期首残高	28,022,136	28,734,501
当期変動額		
剰余金の配当	395,797	395,198
当期純利益	1,075,343	805,837
自己株式の取得	33,548	1,787
自己株式の処分	16,727	4,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,639	788,174
当期変動額合計	712,364	1,201,127
当期末残高	28,734,501	29,935,628

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品...個別法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料...総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産.....定額法

なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示しておりました102,070千円は、「受取保険金」29,105千円、「雑収入」72,965千円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「賃貸費用」に表示しておりました8,083千円は、「雑損失」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。

なお、事業年度の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	227,679千円	200,580千円
支払手形	2,225	2,689

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
短期貸付金	1,872,000千円	1,113,212千円

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	129,000千円	116,100千円

上記の投資有価証券(株式)については買掛金(前事業年度133,288千円、当事業年度103,393千円)の担保に供しております。

4 偶発債務

下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
泰納包装(蘇州)有限公司	165,220千円 (2,125千USドル)	184,008千円 (2,125千USドル)
	25,235千円 (2,050千中国元)	28,515千円 (2,050千中国元)
DYNAPAC(M)SDN.BHD.	5,398千円 (220千マレーシア リングット)	5,936千円 (210千マレーシア リングット)
		34,632千円 (400千USドル)
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.	53,960千円 (14,600百万 ベトナムドン)	56,476千円 (13,594百万 ベトナムドン)
	339,427千円 (4,366千USドル)	452,450千円 (5,225千USドル)

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	187,559千円	144,763千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
災害による損失への 振替高	11,470千円	- 千円

3 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	71,362千円	- 千円

4 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	189,000千円

5 関係会社に係る特別損失

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資損失引当金繰入額	- 千円	118,000千円

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	30,052千円	552千円
車両運搬具	67	44
土地	18,783	-
計	48,903	597

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	44千円	21,974千円
構築物	228	2,984
機械及び装置	7,225	15,576
車両運搬具	102	295
工具、器具及び備品	6,996	3,053
撤去費用	1,702	121,305
計	16,300	165,190

8 瑕疵担保責任履行損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社が過年度に売却した土地の地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

9 長期未払金取崩益

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社が過年度に実施した定年後再雇用制度一時停止の際に、対象となる社員に対して将来支給する割増退職金および再就職支援に係る費用を長期未払金に計上しておりましたが、定年後再雇用制度一時停止の解除により取崩したものであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

10 特別損失のその他の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
土壤改良費用	- 千円	38,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,138,283	144,633	69,745	2,213,171

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	139,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,633株
単元未満株式の売渡しによる減少	2,745株
ストック・オプションの権利行使による減少	67,000株

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,213,171	7,798	16,000	2,204,969

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,798株
ストック・オプションの権利行使による減少	16,000株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	274,874	135,882	138,991
車両運搬具	19,248	18,223	1,024
工具器具備品	39,165	28,902	10,262
合計	333,287	183,008	150,279

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	265,032	144,295	120,736
工具器具備品	28,280	26,007	2,273
合計	293,312	170,302	123,009

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	27,112	19,941
1年超	123,166	103,068
合計	150,279	123,009

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残
 高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	29,788	23,324
減価償却費相当額	29,788	23,324

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	1,381,884	559,562	822,322
構築物	8,112	5,465	2,647
合計	1,389,997	565,027	824,969

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	611,887	111,426	500,460
構築物	8,112	5,995	2,117
合計	620,000	117,421	502,578

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	49,700	30,907
1年超	429,908	368,074
合計	479,608	398,981

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取リース料	53,281	32,939
減価償却費	32,588	19,908
受取利息相当額	56,447	12,352

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を受取利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	92,656	175,034
1年超	1,003,429	4,172,983
合計	1,096,086	4,348,017

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式758,772千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式758,772千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	48,216千円	107,426千円
賞与引当金	129,655	127,045
退職給付引当金	712,833	698,579
投資有価証券評価損	531,815	538,672
減損損失	260,187	207,006
関係会社株式評価損	311,797	311,797
繰越欠損金	1,363,610	990,390
その他	139,640	157,967
繰延税金資産小計	3,497,758	3,138,885
評価性引当額	2,831,537	2,502,662
繰延税金資産合計	666,221	636,223
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	973,231	950,173
その他有価証券評価差額金	876,211	1,282,539
その他	1,717	1,586
繰延税金負債合計	1,851,160	2,234,299
繰延税金負債の純額	1,184,939	1,598,075
繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	534,088	506,688
固定負債 - 繰延税金負債	1,719,027	2,104,763

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	3.9
住民税均等割額	3.6	3.8
評価性引当額の減少額	91.1	37.7
法定実効税率変更による減額修正	34.7	-
その他	3.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	4.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	580.87円	1株当たり純資産額	605.17円
1株当たり当期純利益金額	21.76円	1株当たり当期純利益金額	16.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.27円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,734,501	29,935,628
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
新株予約権	39,411	35,325
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,695,090	29,900,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,399	49,407

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,075,343	805,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,075,343	805,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,419	49,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	145	129
(うち新株予約権)	(145)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	カゴメ(株)	5,962,403	9,843,928
		(株)マキタ	201,985	801,881
		(株)ヤマナカ	469,700	363,547
		東洋水産(株)	129,571	297,754
		(株)パイロットコーポレーション	1,787	287,707
		中央紙器工業(株)	183,000	184,830
		(株)愛知銀行	36,104	174,201
		レンゴー(株)	383,500	166,439
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	150,747
		名糖産業(株)	95,380	94,235
		ユタカフーズ(株)	55,000	85,250
		サッポロホールディングス(株)	243,929	68,056
		(株)みずほフィナンシャルグループ	321,620	50,494
		(株)ベジテック	100,000	46,300
		プラザー工業(株)	50,000	46,000
		昭和産業(株)	154,930	43,535
		ハウス食品(株)	32,747	42,603
		その他 48銘柄	921,274	359,605
計		9,669,932	13,107,117	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,137,713	170,063	230,026	12,077,750	6,129,898	321,777	5,947,851
構築物	1,141,275	6,650	84,632	1,063,293	738,921	35,114	324,371
機械及び装置	19,139,381	586,338	524,684	19,201,034	14,344,038	661,594	4,856,995
車両運搬具	188,281	4,716	12,895	180,101	166,936	19,693	13,165
工具、器具及び備品	1,262,478	169,302	118,382	1,313,398	990,212	161,427	323,186
土地	8,049,808	-	1,146 (1,146)	8,048,662	-	-	8,048,662
リース資産	220,689	60,903	-	281,593	106,280	53,690	175,312
建設仮勘定	26,268	35,992	53,336	8,925	-	-	8,925
有形固定資産計	42,165,897	1,033,966	1,025,103 (1,146)	42,174,759	22,476,288	1,253,297	19,698,470
無形固定資産							
借地権	-	-	-	73,206	-	-	73,206
ソフトウェア	-	-	-	151,547	80,519	30,135	71,028
電話加入権	-	-	-	12,181	-	-	12,181
リース資産	-	-	-	29,107	12,774	5,821	16,332
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	38,503	-	-	38,503
無形固定資産計	-	-	-	304,546	93,293	35,957	211,252
長期前払費用	108,700	5,191	23,535	90,356	36,672	5,061	53,684
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 松本事業所建物耐震補強工事

建物 73,000千円

(2) 静岡事業所段ボール製板設備更新

機械及び装置 148,740千円

(3) 川越事業所段ボール製板設備更新

機械及び装置 79,100千円

(4) 福島事業所段ボール製函設備更新

機械及び装置 66,890千円

3 有形固定資産の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

柏市賃貸物件除却による減少

建物 194,905千円

構築物 37,295千円

4 「当期減少額」の欄の()書きは、当期の減損損失額であり、内書きであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	249,296	199,355	32,535	10,633	405,484
投資損失引当金	-	118,000	-	-	118,000
賞与引当金	320,930	336,990	320,930	-	336,990

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,125
預金	
当座預金	4,345
普通預金	40,246
通知預金	4,000
預金計	48,591
合計	62,716

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味覚糖(株)	131,726
(株)有村紙工	88,410
東松山紙器工業(株)	81,537
三共木工(株)	77,053
大昭和紙工産業(株)	73,825
その他	2,238,230
合計	2,690,783

ロ 期日別内訳

期日	平成25年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	872,383	642,368	610,014	489,482	76,533	2,690,783

(注) 平成25年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が200,580千円含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カゴメ(株)	853,709
東洋水産(株)	367,461
伊藤忠紙パルプ(株)	358,083
全国農業協同組合連合会	341,765
福島キヤノン(株)	287,858
その他	6,442,286
合計	8,651,164

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期売掛金 残高 (千円)	当期 発生高 (千円)	当期 回収高 (千円)	期末売掛金 残高 (千円)	回収率 (%)	月平均発生高 (千円)	月平均 売掛金残高 (千円)	滞留 期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B) / 12 = (E)	$\frac{(A)+(D)}{2} = (F)$	(ヶ月)
8,707,198	37,621,004	37,677,037	8,651,164	81.3	3,135,083	8,679,181	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	段ボール	173,589
	印刷紙器	59,187
	軟包装材	121,929
	合計	354,707
原材料	段ボール原紙	335,051
	副資材	59,627
	合計	394,678
仕掛品	段ボール	37,019
	印刷紙器	16,059
	軟包装材	66,199
	合計	119,278
貯蔵品	機械部品	227,580
	印刷用消耗品	8,829
	その他	7,162
	合計	243,572

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東近紙工(株)	158,593
(株)タクシン	102,294
新潟紙器工業(株)	81,208
(株)ナカオサ	81,077
碧海パック(株)	79,728
その他	563,272
合計	1,066,174

□ 期日別内訳

期日	平成25年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	合計 (千円)
金額	240,179	244,350	295,395	286,248	1,066,174

(注) 平成25年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が2,689千円含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	1,126,172
レンゴーペーパービジネス(株)	1,024,930
国際紙パルプ商事(株)	767,708
東京紙パルプ交易(株)	638,447
伊藤忠紙パルプ(株)	395,000
その他	3,880,227
合計	7,832,486

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,315,000
(株)みずほコーポレート銀行	850,000
(株)十六銀行	650,000
(株)愛知銀行	300,000
(株)りそな銀行	300,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
農林中央金庫	100,000
合計	3,615,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第50期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月28日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月28日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第51期 第1四半期 第51期 第2四半期 第51期 第3四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年5月14日 東海財務局長に提出。 平成24年8月10日 東海財務局長に提出。 平成24年11月13日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2の規定に基づく臨時報告書		平成24年3月29日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイナパック株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。